様式１

広島市立美鈴が丘高等学校　令和７年度　学校経営計画

学校教育目標

校訓「進取　友愛　節度」のもと、高い志を持ち、変化の激しい社会において自らの未来を切り拓き、「地域共生社会」の担い手となる人材を育成する。

目指す学校像（ビジョン）

・何事も自分事として捉え、自分の頭で考え、自己決定した上で、責任ある行動を取る力を育成する学校
・生徒の基本的生活習慣の確立及び自己決定力を育成する学校
・課題の解決に向け、多様な知識・技能・特性を持つ他者と協同的に取り組み、違いを認め合い、存在を認め合う人材を育成する学校
・地域や社会を学びのフィールドとし、地域の協力を得ながら、保護者や地域からの期待に応える教育活動を展開する学校

◎の項目は重点であることを意味している。

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準			
				努力指標		成果指標	
学力の向上	教科学習と探究学習を２つの柱に据え、知識やスキルの習得だけでなく、様々な「ホンモノ（生きた教材）」を通して自分は何に関心があり、何を深めたいのかという問いに常に向き合い、広い視野で試行錯誤を重ねながら、自分なりの正解や学び方を見つけ、積極的に自己実現を図ろうとする生徒を育成する。	＜探究学習の充実＞ 探究活動によって生徒の変容・成長をより一層促進できるよう、「未来計画」「総合的な探究の時間」の創意工夫を重ねる。 教育研究部	「未来計画」「総合的な探究の時間」における教員の伴走支援の視点や方法を全教員で共有するため、研修会の開催や資料の配付、打合せ等を計画的に実施する。	4	探究の伴走支援について、研修会の開催や資料配布等の方法によって全教員で情報共有する機会を年間で20回以上設けた。	4	教員対象アンケートで、生徒の伴走支援の具体的方法について理解を深め、実践することができた教員が80%以上である。
				3	探究の伴走支援について、研修会の開催や資料配布等の方法によって全教員で情報共有する機会を年間で15回以上設けた。	3	教員対象アンケートで、生徒の伴走支援の具体的方法について理解を深め、実践することができた教員が70%以上である。
				2	探究の伴走支援について、研修会の開催や資料配布等の方法によって全教員で情報共有する機会を年間で10回以上設けた。	2	教員対象アンケートで、生徒の伴走支援の具体的方法について理解を深め、実践することができた教員が60%以上である。
				1	探究の伴走支援について、研修会の開催や資料配布等の方法によって全教員で情報共有する機会を年間で10回未満である。	1	教員対象アンケートで、生徒の伴走支援の具体的方法について理解を深め、実践することができた教員が60%未満である。
		＜授業改善＞ 「主体的･対話的で深い学びを引き出す指導方法」を研究し、授業や定期考査の質的改善に向けて取り組みを行う。 教務部	生徒一人ひとりの学習状況を把握し、能力･適性に応じた学習指導を通して自ら学び、探究し解決する能力の育成を図るため、教員が他の教員の授業を見学する期間を設定する。	4	授業見学を行った教員の割合が90%であった。	4	アンケートで「探究活動を意識した授業改善を行った」と回答した教員の割合が80%以上であった。
				3	授業見学を行った教員の割合が80%であった。	3	アンケートで「探究活動を意識した授業改善を行った」と回答した教員の割合が70%以上であった。
				2	授業見学を行った教員の割合が70%であった。	2	アンケートで「探究活動を意識した授業改善を行った」と回答した教員の割合が60%以上であった。
				1	授業見学を行った教員の割合が60%であった。	1	アンケートで「探究活動を意識した授業改善を行った」と回答した教員の割合が50%以上であった。
		＜キャリア教育＞ 探究学習との連携を模索しながら、全ての生徒がそれぞれの真の志望について考え、第一志望とする進路に最後まで挑戦することができる進路指導を行う。 進路指導部	1･2年生において、模試の事前指導･事後指導を徹底し、模試を短期の学習目標とした取組を定着させる。	4	全員受験の模試で、事前指導並びに事後指導を併せた実施状況が、100%であった。	4	1･2年生11月模試において、3教科総合の到達度が国公立大学挑戦レベル以上に達する生徒が受験者の30%以上であった。
				3	全員受験の模試で、事前指導もしくは事後指導いずれかの指導の実施状況が、80%以上であった。	3	1･2年生11月模試において、3教科のうち2教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上に達する生徒が受験者の30%以上であった。
				2	全員受験の模試で、事前指導もしくは事後指導いずれかの指導の実施状況が、60%以上であった。	2	1･2年生11月模試において、3教科のうち1教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上に達する生徒が受験者の30%以上であった。
				1	全員受験の模試で、事前指導もしくは事後指導いずれかの指導の実施状況が、60%未満であった。	1	1･2年生11月模試において、3教科のうち1教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上に達する生徒が受験者の30%未満であった。
			3年生において、4月当初の第一志望校を受験するために、総合型選抜･学校推薦型選抜･一般選抜等を考慮させ、第一志望校に出願できるように指導する。	4	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が60%以上であった。	4	4月段階での第一志望校を受験した生徒が60%以上であった。
				3	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が45%以上であった。	3	4月段階での第一志望校を受験した生徒が45%以上であった。
				2	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が30%以上であった。	2	4月段階での第一志望校を受験した生徒が30%以上であった。
				1	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が30%未満であった。	1	4月段階での第一志望校を受験した生徒が30%未満であった。
豊かな心の育成	安全･安心を基本に据え、生徒自身が自らのあり方を考え、主体的に行動する力の育成を図ると同時に、学校関係者すべてがお互いをリスペクトする学校風土の醸成を図る。	◎＜ボランティア活動等自主的な活動の育成＞ 生徒会を中心として、全校生徒とともに地域の課題を発見し、解決を図る。 生徒部 【設定理由】地域と連携したボランティア活動等を通し、社会に貢献する取組を行うため、重点とした。	学校周辺の清掃活動やその他地域に係るボランティア活動の情報発信を行い、生徒の主体的･自律的なボランティア精神の育成を促す。	4	ボランティア活動の情報発信を、一ヵ月に一回以上行った。	4	ボランティア活動へ自主的･自発的に参加した生徒は400人を超えた。
				3	ボランティア活動の情報発信を、一ヵ月に一回行った。	3	ボランティア活動へ自主的･自発的に参加した生徒は300人を超えた。
				2	ボランティア活動の情報発信を、二ヵ月に一回行った。	2	ボランティア活動へ自主的･自発的に参加した生徒は200人を超えた。
				1	ボランティア活動の情報発信を、行うことができなかった。	1	ボランティア活動へ自主的･自発的に参加した生徒は100人を超えた。
		＜多様性や違いを認め、互いの存在を認め合う人材育成＞ 「性教育」講演会を、今年度より「健康教育」講演会と名称変更し、「人権教育」とともに講演会の充実をはかる。 生活環境部	「性」･「健康」･「人権」に限らず、異文化、ジェンダー、性的マイノリティなど、様々なテーマについて多様な背景を持つ講師やゲストを招き、講演会やワークショップを開催する。	4	生活環境部主催の講演会を、3回開催した。	4	講演会後のアンケートで、講演会に対する満足度が95%を超えた。
				3	生活環境部主催の講演会を、2回開催した。	3	講演会後のアンケートで、講演会に対する満足度が90%を超えた。
				2	生活環境部主催の講演会を、1回開催した。	2	講演会後のアンケートで、講演会に対する満足度が80%を超えた。
				1	生活環境部主催の講演会を、開催できなかった。	1	講演会後のアンケートで、講演会に対すr満足度が70%を超えた。
		＜いじめの防止･早期発見･適切な対応＞ いじめの防止、早期発見に努める。いじめに対して迅速かつ適切な対応を行う。 生活指導部	学年会との連携を密にして日頃から生徒が示す変化やシグナルを見逃さない態勢づくりにつとめる。教職員全体で情報と取り組みの姿勢を共有し、必要に応じて関係機関･専門機関と連携する。	4	学年会や関係委員会などで各学年、年60回以上、生徒の情報交換の場を持った。	4	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間3件未満であった。
				3	学年会や関係委員会などで各学年、年40回以上、生徒の情報交換の場を持った。	3	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間3件以上であった。
				2	学年会や関係委員会などで各学年、年20回以上、生徒の情報交換の場を持った。	2	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間6件以上であった。
				1	学年会や関係委員会などで各学年、生徒の情報交換の場を持った回数が20回未満であった。	1	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間9件以上であった。
開かれた・信頼される学校づくり	教職員が心身ともに健康で幸福感ある生き方を示す。その上で、本校の経営方針･特色･教育活動等を積極的に発信して理解を得ることで、地域を含めたすべての学校関係者が満足度の高い学校を目指す。	＜開かれた学校づくり＞ 学校紹介やホームページを充実させ、保護者や地域及び中学生により詳しく具体的な情報を提供する。 総務部	各分掌、学年、部活動からもホームページでの発信を促し、学校生活や地域探究活動、入試情報などタイムリーな情報発信に努める。	4	年間15回以上、広報活動の見直し･改善に関する会議の場を設けた。	4	オープンスクール等の学校行事における広報活動において、来校者数が600人以上であった。
				3	年間10回以上、広報活動の見直し･改善に関する会議の場を設けた。	3	オープンスクール等の学校行事における広報活動において、来校者数が550人以上であった。
				2	年間5回以上、広報活動の見直し･改善に関する会議の場を設けた。	2	オープンスクール等の学校行事における広報活動において、来校者数が500人以上であった。
				1	広報活動の見直し･改善に関する会議の場を設けた回数が5回未満であった。	1	オープンスクール等の学校行事における広報活動において、来校者数が450人以上であった。
		◎＜働き方改革＞ 新学科開設や部活動指導の負担など、様々な業務が必要となる中で、業務改善を進め、全教職員の年間月平均の勤務時間外在校時間を45時間以下にする。 【設定理由】業務改善等を行い、働き方改革を推進することは、喫緊の課題であるため重点とした。	各自で定時退校日を設定し、確実に実施する。 管理職	4	定時退校日の実施率80%以上であった。	4	年間月平均の勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が80%以上であった。
				3	定時退校日の実施率60%以上であった。	3	年間月平均の勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が60%以上であった。
				2	定時退校日の実施率40%以上であった。	2	年間月平均の勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が40%以上であった。
				1	定時退校日の実施率40%未満であった。	1	年間月平均の勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が40%未満であった。